

平成28年度 決算状況				人 口		27年度国調 22年度国調		7,884人 8,461人		増減率 -6.8%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2	
				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第1次			13		3612		地方交付税種地		2-1	
				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第2次			東京都		大島町					
				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第3次			13		3612					
				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第4次			東京都		大島町					
収入の状況 (単位: 千円・%)				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第1次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第2次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第3次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第4次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第5次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第6次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第7次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第8次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第9次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第10次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第11次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第12次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第13次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第14次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第15次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第16次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第17次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第18次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第19次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第20次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第21次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第22次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第23次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第24次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第25次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第26次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第27次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第28次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第29次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第30次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第31次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第32次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第33次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第34次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第35次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第36次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第37次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第38次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第39次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第40次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第41次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第42次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第43次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第44次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第45次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第46次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第47次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第48次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第49次			13		3612					
区 分				29. 1. 1		28. 1. 1		29. 1. 1		28. 1. 1		増減率		2.0%		2.0%		第50次			13		3612					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同該団体施行事業費及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率		1,891人 1,889人 0.1%		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		1-2	
				18.58% 102人		29. 1. 1 28. 1. 1		1,878人 1,927人 -2.5%		1,875人 1,925人 -2.6%		第1次 第2次 第3次			13 東京都		3647 神津島村		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				162 15.2		165 15.3						171 159										
決算額 構成比 經常一般財源等 構成比				16.0 14.8		734 752		68.8 69.9														
区 分				236,064 7.7		236,064 22.9																
地方譲与税				8,487 0.3		8,487 0.8																
地方譲与税				371 0.0		371 0.0																
配当交付金				1,215 0.0		1,215 0.1																
株式等譲渡所得割交付金				706 0.0		706 0.1																
地方消費税交付金				41,174 1.3		41,174 4.0																
ゴルフ場利用税交付金				-		-																
特別地方消費税交付金				-		-																
自動車取得税交付金				3,816 0.1		3,816 0.4																
軽油引取税交付金				-		-																
地方特例交付金				122 0.0		122 0.0																
地方交付税				916,719 29.7		739,416 71.7																
内 特別交付税				739,416 24.0		739,416 71.7																
内 特別交付税				177,303 5.8		-																
内 震災復興特別交付税				-		-																
内 (一般財源計)				1,208,674 39.2		1,031,371 99.9																
内 交通安全対策特別交付金				578 0.0		578 0.1																
内 分担金・負担金				492 0.0		-																
内 使用料				37,872 1.2		-																
内 手数料				14,574 0.5		-																
内 国庫支出金				185,268 6.0		-																
内 国有提供交付金				-		-																
内 (特別区財調交付金)				-		-																
内 都道府県支出金				1,166,074 37.8		-																
内 財産収				10,326 0.3		-																
内 寄附金				1,486 0.0		-																
内 繰越入金				91,493 3.0		-																
内 繰越入金				49,539 1.6		-																
内 諸収入				53,917 1.7		28 0.0																
内 地方債				263,098 8.5		-																
内 うち減収補填債(特例分)				-		-																
内 うち臨時財政対策債				43,098 1.4		-																
内 歳入合計				3,083,391 100.0		1,031,977 100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				227,100 222,114		227,100 222,114																
区 分				227,100 222,114		227,100 222,114																
人 員 費				569,270 18.9		477,921 44.5																
人 員 費				273,853 9.1		182,821 -																
人 員 費				99,996 3.3		22,157 2.1																
人 員 費				93,941 3.1		93,941 2.1																
内 元利償還金				87,280 2.9		87,280 8.1																
内 元利償還金				6,661 0.2		6,661 0.6																
内 一時借入金				-		-																
内 (義務的経費計)				763,207 25.3		594,019 55.3																
内 物件費				710,889 23.6		232,824 55,006																
内 維持修費				22,585 0.7		6,164 0.1																
内 補助費等				263,695 8.7		127,622 10.0																
内 うち一部事務組合負担金				35,870 1.2		35,870 3.2																
内 繰越立入金				267,620 8.9		156,010 9.3																
内 積立入金				143,365 4.8		143,365 -																
内 投資・出資金・貸付金				7,074 0.2		-																
内 前年度繰上充用金				-		-																
内 投資的経費				837,943 27.8		142,939 -																
内 うち人件費				4,832 0.2		4,832 -																
内 普通建設事業費				836,024 27.7		141,020 -																
内 うち補助				167,582 5.6		24,740 -																
内 うち単独				668,442 22.2		116,280 -																
内 災害復旧事業費				1,919 0.1		1,919 -																
内 失業対策事業費				-		-																
内 歳入一般財源等				-		-																
内 歳入合計				3,016,378 100.0		1,402,943 -																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		2,482人 2,676人 -7.2%		人口密度 55.26knf 45人		区分 29. 1. 1 28. 1. 1 増減率		住民基本台帳人口 2,583人 2,619人 -1.4%		うち日本人 2,541人 2,570人 -1.1%		産業構造 27年度国調 22年度国調		都道府県名 13 東京都		団体名 3817 三宅村		市町村類型 地方交付税種地		1-2 2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次		100 7.2 7.2		第2次		282 20.2 21.7		第3次		1,014 72.6 1,037 71.1		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												指 定 団 体 状 況	取 引 差 引 額	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	収入	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地方譲与税	354,619	8.8	354,619	22.9	普通	351,373	99.1	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	88	232,408	2,641					
地方譲与税	18,559	0.5	18,559	1.2	内	4,579	1.3	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	16	35,632	2,227					
配当交付金	628	0.0	628	0.0	賦	171,958	48.5	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
配当交付金	2,052	0.1	2,052	0.1	内	149,825	42.2	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
株式等譲渡所得割交付金	1,189	0.0	1,189	0.1	賦	6,736	1.9	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
地方消費税交付金	57,139	1.4	57,139	3.7	内	10,818	3.1	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	135,830	38.3	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	113,922	32.1	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
自動車取得税交付金	8,353	0.2	8,353	0.5	賦	11,698	3.3	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	31,887	9.0	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
地方特例交付金	52	0.0	52	0.0	賦	3,246	0.9	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
地方交付税	1,399,316	34.6	1,101,569	71.3	内	3,246	0.9	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
内	1,101,569	27.2	1,101,569	71.3	賦	3,246	0.9	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
特別交付税	297,747	7.4	-	-	内	3,246	0.9	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
歌	-	-	-	-	賦	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
(一般財源計)	1,841,907	45.5	1,544,160	99.9	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,238	0.0	1,238	0.1	賦	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
分担金・負担金	187	0.0	-	-	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
使用料	70,046	1.7	-	-	賦	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
手数料	125,994	3.1	-	-	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
国庫支出金	83,343	2.1	-	-	賦	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	賦	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
都道府県支出金	1,502,365	37.1	-	-	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
財産取	22,943	0.6	-	-	賦	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
寄附入金	825	0.0	-	-	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
繰入金	84,934	2.1	-	-	賦	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
繰越金	132,347	3.3	-	-	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
諸収入	48,479	1.2	57	0.0	賦	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
地方債	130,645	3.2	-	-	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	賦	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
うち臨時財政対策債	68,645	1.7	-	-	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					
歳入合計	4,045,253	100.0	1,545,455	100.0	賦	354,619	100.0	-	旧新産×	旧工特×	低開炭×	山産炭×	過振疎×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	1	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					27年度国調 増加率 29.1.1 28.1.1 増減率	335人 348人 -3.7% 20.54knf 16人	区分 29.1.1 28.1.1 増減率	住民基本台帳人口 303人 314人 -3.5%	うち日本人 302人 313人 -3.5%	産業構造 27年度国調 22年度国調			都道府県名 13 東京都	団体名 3825 御蔵島村	市町村類型 地方交付税種地	1-2 2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次 1.8 51 162 74.7	第2次 2.7 69 149 66.5									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
地方譲与税	46,157	2.1	46,157	11.6	収入済額					構成比					2,235,823		1,550,449			
地方割交付金	1,468	0.1	1,468	0.4	超過課税分					旧新産×					1,961,323		1,421,903			
配当割交付金	81	0.0	81	0.0	旧工特×					旧産炭×					274,500		128,546			
地方消費税交付金	268	0.0	268	0.1	市内町村民税					山産振×					229,108		99,070			
株式等譲渡所得割交付金	154	0.0	154	0.0	個人均等割					過振戻×					45,392		29,476			
ゴルフ場利用税交付金	7,793	0.3	7,793	2.0	所得割					首都×					15,916		14,460			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割					近中×					222,598		153,052			
自動車取得税交付金	662	0.0	662	0.2	固定資産税					財政健全化等×					160,000		130,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					指数表選定×					78,514		37,512			
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税					財源超過×										
地方交付税	438,751	19.6	339,246	85.6	市町村たばこ税					一部事務組合加入の状況					職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
内特別交付税	99,505	4.5	-	-	特別土地保有税					特別職等					23		56,626		2,462	
歌震災復興特別交付税(一般財源計)	495,334	22.2	395,829	99.9	法定外目的税					職員公務災害×					6		13,320		2,220	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法的					非常勤公務災害×					-		-		-	
分担金・負担金	1,147	0.1	-	-	市町村たばこ税					退職手当×					-		-		-	
使用料	19,682	0.9	-	-	飲酒					常備消防×					-		-		-	
手数料	214	0.0	-	-	特別土地保有税					事務機共同×					-		-		-	
国庫支出金	381,874	17.1	-	-	法定外目的税					税務事務×					23		56,626		2,462	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定による					老人福祉×					-		-		-	
都道府県支出金	528,837	23.7	-	-	旧計					伝染病×					-		-		-	
財産収入	545	0.0	538	0.1	歳入合計										-		-		-	
寄附入金	365,069	16.3	-	-																
繰越金	128,546	5.7	-	-																
繰上金	149,575	6.7	4	0.0																
地方債	165,000	7.4	-	-																
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	15,000	0.7	-	-																
歳入合計	2,235,823	100.0	396,371	100.0																
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	45,719	44,870							
人件費	184,083	9.4	123,170	122,815	29.9	議会費	15,224	0.8	-	15,224	標準財政需要額	385,282	394,662							
うち職員給料	112,737	5.7	62,556	-	-	総務費	1,335,440	68.1	705,480	440,902	標準税収入額	57,474	56,501							
扶助費	17,489	0.9	7,403	7,403	1.8	民生費	101,385	5.2	2,992	42,319	標準財政規模	412,022	427,598							
公債	49,165	2.5	42,544	42,544	10.3	衛生費	164,976	8.4	85,413	43,922	財政指数	0.11	0.11							
内元利償還金{元金}	43,400	2.2	37,201	37,201	9.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	11.0	6.9							
訳一時借入金(義務的経費計)	5,765	0.3	5,343	5,343	1.3	農林水産業費	46,382	2.4	-	25,574	公債費負担比率(%)	4.2	5.3							
物件費	341,405	17.4	95,397	172,762	42.0	商工費	47,184	2.4	15,660	11,723	判断実質赤字比率(%)	-	-							
維持修繕費	40,249	2.1	6,914	74,967	18.2	土木費	113,002	5.8	73,369	66,795	断連実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等	70,887	3.6	25,509	6,914	1.7	消防費	10,161	0.5	4,159	43,922	比率実質公債費比率(%)	1.8	1.6							
うち一部事務組合負担金	11,750	0.6	3,525	22,613	5.5	教育費	78,404	4.0	7,895	42,489	将来負担比率(%)	-	-							
繰上金	28,968	1.5	26,152	17,403	4.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	1,016,942	954,344							
積立金	337,548	17.2	337,542	132	0.0	公債費	49,165	2.5	-	42,544	減額現在高	20,519	20,419							
投資・支出金・貸付金	720	0.0	132	-	-	諸支出名	-	-	-	-	特定目的	1,016,550	1,106,700							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,961,323	100.0	890,809	735,651	地方債現在高	768,536	646,936							
投資的経費	890,809	45.4	70,888	294,791千円	74.4%	一般会計	28,968	1.5	11,031	6,484	債務負担行為(支出予定額)	-	-							
うち人件費	33,197	1.7	3,450	294,791千円	74.4%	簡易水道	8,859	0.4	-	-	保証・補償	-	-							
普通建設事業費	890,809	45.4	70,888	294,791千円	74.4%	事業費	3,159	0.1	60	60	その他の実質的なもの	-	-							
内うち補助費	718,008	36.6	38,567	71.7%	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	業上水道	-	-	110	110	取益事業収入	-	-							
訳災害復旧事業費	-	-	32,321	-	-	等工業用水道	-	-	55	55	土地開発基金現在高	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	10,541	0.5	146	146	徴収率	99.6	98.6							
歳出合計	1,961,323	100.0	735,651	1,010,151千円	51.5%	その他	6,409	0.3	230	230	市町村民税	99.2	97.0							

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況. Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 經常一般財源等, 構成比, 収入済額, 構成比, 超過課税分, 職員数, 給料月額, etc. Includes sub-sections for 市町村税の状況 and 目的別歳出の状況.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		増減率		密度		3,022人 2,785人 8.5%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		1-2					
				29人		28人		29人		104.35knf		29.1.1		28.1.1		2,594人 2,587人 0.3%		2,568人 2,567人 0.0%		区分		13		4210		地方交付税種地		2-1			
収入の状況 (単位:千円・%)																															
				第1次		第2次		第3次																							
				170		138		8.0		7.2		328		301		15.5		15.7		1,622		1,477									
				76.5		77.1																									
収入の状況				収入		支出		支		取		状		況		積		立		金		取		算		入		入			
収入の状況				468,448		468,448		23.2		10.2		468,448		0.3		1,096		0.0		3,585		0.1		2,087		0.0		66,386		1.4	
収入の状況				66,386		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				3,398		3,398		0.2		0.1		3,398		0.2		-		-		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				268		268		0.0		0.0		268		0.0		1,537,907		33.5		1,328,191		65.8		1,328,191		65.8		-		-	
収入の状況				209,716		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				2,090,055		1,880,339		93.2		45.5		2,090,055		93.2		-		-		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				5,266		-		-		-		-		-		5,266		0.1		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				305,262		1,459		0.1		6.6		305,262		0.1		14,247		0.3		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				331,258		-		-		7.2		331,258		7.2		-		-		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				121,069		121,069		6.0		2.6		121,069		6.0		980,720		21.3		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				44,265		14,849		0.7		1.0		44,265		0.7		980,720		21.3		980,720		21.3		980,720		21.3		980,720		21.3	
収入の状況				3,040		-		-		0.1		3,040		0.1		-		-		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				215,733		-		-		4.7		215,733		4.7		197,930		4.3		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				197,930		-		-		4.3		197,930		4.3		-		-		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				78,673		29		0.0		1.7		78,673		1.7		-		-		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				210,000		-		-		4.6		210,000		4.6		-		-		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				82,700		-		-		1.8		82,700		1.8		-		-		-		-		-		-		-		-	
収入の状況				4,597,518		2,017,745		100.0		100.0		4,597,518		100.0		4,597,518		100.0		4,597,518		100.0		4,597,518		100.0		4,597,518		100.0	
収入の状況				4,597,518		2,017,745		100.0		100.0		4,597,518		100.0		4,597,518		100.0		4,597,518		100.0		4,597,518		100.0		4,597,518		100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オムニバス(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)